

海外経済情勢

概観

最近の欧米経済の動向をみると、米国経済は3～4月年初の落込みから急速な回復を示したあと、5月以降上昇テンポはさすがにやや鈍化しているものの、依然として順調な拡大基調を維持している。反面、物価動向には目立った改善がみられず、マネーサプライも根強い増勢を示していることから、6月末公定歩合を再び引上げ、金融政策面で抑制姿勢を強めている。一方欧州諸国では、英国、フランスの景気は個人消費の堅調を主因に底固さを加えつつあり、西ドイツでも第1四半期停滞のあと経済活動がこのところやや上向き気配にあるなど全般に幾分明るさが増してきている。しかしながら、西ドイツの回復ペースは第1四半期ゼロ成長のあとにしては力強さに乏しいうえ、英国、フランスについても物価、対外収支などの制約から先行き手放しの楽観は許されない状況にあり、欧州の景気動向は結局西ドイツが今後どの程度のリフレ策を打出すかに左右されようとの見方が支配的である。

まず主要国の景気動向をみると、米国の5月の経済指標は、鉱工業生産の伸び率鈍化、小売売上げ、住宅着工の前月比減少など経済活動拡大テンポのスローダウンを示すものが多くなっている。しかし、これは年初落込みのあとの反動増要因が漸次薄らいだためとの見方が大勢を占め、政府も

これを「経済が正常かつ持続性のある(normal and sustainable)回復軌道に復したもの」(商務省)と前向きに評価している。一方欧州諸国については、西ドイツでは第1四半期の実質成長率は年率+0.4%とほぼゼロ成長にとどまったが、4月以降は生産、受注等が再び増加に転ずるなど、景気持直しの気配がうかがわれている。また英国、フランスでも個人消費の活発化を主因に生産がこのところ着実な増加を示しており、景気の回復傾向がかなり明確になってきている。しかし先行きについて西ドイツでは、経済専門委員会(通称5賢人会)が「本年の実質成長率は3%を超えることは難しい(政府目標3.5%)」との見解を示すなど、現状の回復ペースでは第1四半期の経済活動の低下を取り戻すことは不可能とみられているほか、フランスでも6月に改訂された政府の経済見通しによれば本年の実質成長率は3.2%(前年2.9%)にとどまるなど、依然として回復テンポは緩やかなものと見込まれている。また英国では経済活動によりやく力強さが加わる反面、早くもその物価、国際収支面に及ぼす悪影響が懸念されはじめている。

次に雇用面をみると、米国では5月の失業率はわずかに上昇したものの就業者数は引続き順調な増加を示している。欧州諸国でも英国では失業者数は本年6月までに9か月連続減少となり、政府もここにきて初めて「失業者数の減少傾向が定着した」との明るい判断を示すに至っている。一方西ドイツでは失業者数はわずかながら減少してい

るものの改善テンポは鈍く、フランスでは経済活動の持ち直しにもかかわらず企業の雇用態度は極めて慎重でむしろ先行き一層の悪化が懸念されている。この間フランスでは、国内最大の自動車メーカーであるルノー公団で6月初米労働争議が発生し、3月の総選挙後比較的平穏に推移してきた労働問題が今後再び深刻化するのではないかとこの憂慮が生じている。

物価面については、米国では5月の卸売物価は農産物、加工食品の騰勢一服から上昇率がやや鈍化した。工業品価格は根強い上昇を続けており、消費者物価も前月並みの高い上昇率を示すなど改善の兆しがみられていない。一方欧州諸国では西ドイツの物価は落ち着き傾向を持続しているが、フランスでは卸売物価が輸入品価格の鎮静を主因に小幅の上昇にとどまっているのに対し、消費者物価は公共料金の引上げ等から上昇率を高めており、年末時点では前年比上昇率で再び2けた台に乗せることが不可避とみられている。英国では物価の前年比上昇率はこれまでのところ徐々に低下をみているが、このところ所得の上昇率が生産性の伸びを大きく上回っていることから、潜在的なインフレ圧力の増大が指摘されている。

貿易収支の動向をみると、米国の5月の貿易収支は、前月に比べやや赤字幅縮小をみたものの依然月間20億ドルを超える大幅赤字基調が続いている。一方欧州諸国ではフランスの貿易収支は工業品輸出の増加、農産物収支の均衡回復などから着実な改善傾向をたどっているが、英国では北海油田の生産本格化に伴うオイル収支の好転にもかかわらず輸入の増勢から貿易収支は再び悪化の気配が強まっている。

こうした情勢下、各国の政策動向を概観する

と、米国では物価の上昇持続、マネーサプライの増勢に対処して連邦準備制度は引続き市場金利の上昇を誘導し、6月末には公定歩合の再引上げ(7.0→7.25%、7月3日以降実施)に踏切るなど金融政策の抑制姿勢を一層強めている。また英国でも景気の上昇がしだいに確実なものになる一方、マネーサプライの急増に加え、先行きの物価、国際収支に対する懸念もあって6月8日、政府、英蘭銀行は最低貸出歩合の引上げ(9→10%)、預金増加率規制(コルセット)の再発動、社会保険料雇用者負担引上げ等を内容とする一連の緊縮措置を発表した。今回の措置は、4月に発表された大幅な所得税減税を含む大胆な景気刺激策がその後の情勢の推移からみて行過ぎた効果を持つことを懸念して政策の軌道修正をはかったものと受け止められている。一方西ドイツではブンデス・バンクが5月の最低準備率の引下げ、連邦債の買オペ実行に続き6月には同行再割引わくの拡大(220→250億マルク)を決定、金融政策面では引続き緩和基調を維持する方針を明らかにした。また注目の財政面からの追加刺激策については、経済専門委員会が政府に対し総額140～200億マルクに上る所得税減税および企業減税の早期実施を提言し関心を集めた。これに対し政府は何らの論評も加えていないが、シュミット首相が「貿易相手国の協調的政策行動が得られるならばリフレ策実施の用意がある」と前向きな発言を行ったことから、ボン首脳会議後何らかの具体的措置がとられるのではないかとこの見方が有力化しつつある。

国際金融面についてみると、6月の各国為替市場では円の急上昇が目立った。これはわが国の貿易収支の大幅黒字継続を背景に再び円買い圧力が強まったものである。円の急騰につれて西ドイ

ツ・マルク、スイス・フランも強含みの推移となったがその上昇幅は小幅なものにとどまっている。なおロンドン市場の金価格は月初利食い売りから軟化した、その後ドル弱含みを背景に上伸し、月末価格は183ドルと前月末とほぼ同水準となった。

アジア主要国の経済動向をみると、北東アジア諸国が経済成長率を一段と高めている一方、その他諸国では総じて拡大テンポの鈍化傾向が続いている。もっとも、輸出面ではこのところ一部の一次産品輸出国にもやや持直し傾向がうかがわれる。

対外面についてまず輸出動向をみると、北東アジア諸国では米国の景気上昇持続、EC諸国の個人消費回復傾向に加え、ドル安・円高が価格競争面で有利に働いていることもあって、繊維、電気機器、時計等を中心に一段と増勢を強めている(3ヵ国輸出合計前年同期比、1～3月+21.6%、4～5月+30.8%)。特に繊維の対日輸出は著増をみている(同1～3月+31.1%、4～5月+48.7%＜うち台湾+85.3%＞)。

これに対しその他のアジア諸国の輸出は、昨年10～12月以降、増勢鈍化傾向を続けている国が多いが、一部にやや回復傾向を示す国もみられる。すなわち、ASEAN諸国では、昨年10～12月に前年比伸び率がマイナスに転じたタイ(米、とうもろこしの不作)、マレーシア(木材需要減、ずくの供給力減等)が更年後もなお伸び悩み傾向を続けているほか、インドネシア(石油生産能力の頭打ち、需要低迷)でも増勢鈍化傾向が続いている。この間シンガポールでは、先進国向け電気機器、石油製品の持直しから更年後再び増勢を回復しているほか、10～12月にココナツ、砂糖、銅を中

心に急増をみたフィリピンでは、引続きココナツ、セメントの輸出が好伸していると伝えられる。一方南西アジア諸国では、昨年後半以降増勢が鈍化していたが、更年後はインド(綿布、茶)、パキスタン(綿花、米)等が一次産品の生産、市況回復からかなり持直しをみせている。

一方これら諸国の輸入は、総じて根強い増勢が続けている。これは国内経済開発に伴う資本財需要および一部工業製品輸出国での生産財需要が強いうえ、外貨準備積上りを背景に、国内物価面への配慮もあって、輸入を積極的に促進している国が多い(韓国、台湾、インド、パキスタン)ことなどによるものである。

こうした輸入高水準を映じ、貿易収支じりは総じて悪化傾向にある。もっとも、国際的な資金需給緩和を利用して、積極的な外貨借入を行っている国が多いほか、中近東等海外出稼ぎ労働者からの本国送金増(韓国、インド、パキスタン)もあって、外貨準備は高水準維持ないし増加となっている国が多い(アジア10ヵ国＜北東アジア2、ASEAN3、南西アジア5＞の3月末外貨準備高は191億ドル、年初来11億ドル増)。

国内面についてみると、北東アジア諸国では輸出好調、住宅建設、公共事業の増大等を背景に、鉱工業生産が高い伸びを続けており、実質GNPも1～3月には韓国が前年同期比+15.8%、台湾が同+10.5%と、いずれも前年同期(韓国+10.2%、台湾+8.8%)を上回る高成長となった。一方ASEAN諸国の工業生産は、タイ(公共事業活発)を除けば総じて伸び悩まないし増勢鈍化傾向が続いており、インドネシアの石油生産は、需要低迷を映じ1～2月にはほぼ前年並みの水準にまで低下している。南西アジア諸国でもインド(スト多

発)をはじめとし総じて低迷状況が続いている。

この間農業生産は、一部に干ばつ被害(米…タイ、マレーシア)が発生しているものの、インドの77/78年度穀物生産が史上最高(126百万トン)を記録したほか、タイのとうもろこし増産、フィリピンの2期作米の良好が伝えられ、また昨年不振だった南西アジア諸国の綿花、茶等商品作物も目立って回復するなど、総じて順調な推移をみせている。

この間物価動向についてみると、順調な食糧生産や輸入促進、物価抑制策等を映じ、このところ落着き気味に推移している国が多いが、輸出好調等を映じ海外部門を中心にマネーサプライの増大が続いている韓国、台湾では、物価上昇が大きな問題となってきている(4～5月CPI、前年同期比、韓国+12.6%、台湾+8.2%)。このため韓国では建築規制強化(5、6月)、公定歩合引上げ(6月)を実施、物価対策を一段と強化した。また台湾でも銀行の流動準備率引上げ(7月)を実施した。

大洋州諸国の経済は、豪州に底入れ感が台頭しているものの、ニュージーランドでは依然低迷状態が続いている。まず両国の対外面についてみると、輸出が小麦、食肉、羊毛の不振から一段と停滞色を強めている(前年同期比、豪州1～3月+1.3%、4～5月+0.7%、ニュージーランド1～3月+1.7%、4月-0.8%)ため、総合収支は再び赤字に転化している(豪州4～5月△37百万豪ドル、ニュージーランド4月△72百万NZドル)。このため豪州では5月に米国で250百万ドルの起債を行ったほか、6月には外資導入促進をねらいとして、外資規制を緩和するなど、国際収支対策に注力している。

次に国内面についてみると、豪州では農業が昨

年末から本年初めにかけての干ばつの影響から減産となっているものの、鉱業部門を中心に民間設備投資が上向いてきている(民間機械設備投資支出、季節調整済み前期比、10～12月+6.6%、1～3月+8.3%)ことから、落込みを続けていた鉱工業生産にやや明るさがみられはじめている(季節調整済み前期比、10～12月-0.2%、1～3月+2.1%)。また失業率も本年1月(7.2%)をピークに漸減傾向(5月6.1%)にあるほか、CPIの騰勢もようやく1けた台に鈍化(前年同期比、1～3月+8.2%)している。一方ニュージーランドでは、昨年10月および本年2月の景気刺激策の実施にもかかわらず、個人消費の低迷、住宅建設の不振(1～3月住宅許可件数、前年同期比-40.4%)から鉱工業生産が依然不振を続けているほか、農業も干ばつ被害をうけて不振化している。こうした状況下、失業も一段と増大している(1月28.5千人<前年同月比2.5倍>→5月37.8千人<同3.4倍>)。このため政府は78/79年度予算案において、個人所得税減税(平均11%)、干ばつ被害救済のための農家補助金支出等景気刺激策を強化する方針を打出している。

共産圏諸国の動向をみると、中国では工業生産が各部門とも引続き順調に拡大しており、農業生産の干ばつ被害も当初予想を下回る見通しである。まず工業生産は、原炭、粗鋼、化学肥料、繊維製品等主要部門がいずれも大幅な増産となったため、5月には前月比+8.4%と既往最高水準に達し、1～5月では前年同期比+28.3%の好伸をみた。一方農業は、4月から5月にかけて干ばつが発生、夏収作物の生育と秋収作物の播き付けに被害を受けた地域は、黄河、淮河流域中心に10省に及んだと報ぜられている。しかし干ばつ対策の

強化や、五月上・中旬の一部地域での降雨もあって、西側の観測では干ばつ被害は当初予想を下回り、今年の小麦生産は不作の前年を上回る(6月12日米農務省発表)との見方もなされている。

ソ連では、鉱工業生産が引続き増勢鈍化傾向にあるほか、農業も春まき作物の一部に豪雨被害が発生していると伝えられる。すなわち、1～5月の鉱工業生産は、前年同期比+5.1%と、増勢は幾分鈍化傾向(1～4月、同+5.2%)にある。部門別には電子計算機(1～5月、前年同期比+91

%)、NC工作機械(同+16%)等機械部門が好伸しているものの、石炭(同+0.2%)、石油(同+4%)、粗鋼(同+3%)等基幹産業が依然伸び悩んでいるほか、前年の生産水準を下回っている部門もみられる(貨車同-2%、バター同-5%)。農業面では、5月から6月にかけての豪雨により春まき作物が被害をうけた模様で特に綿花作物(ウズベクスタン地方)への影響が懸念されている。

(昭和53年7月7日)